

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社

上場取引所 大福

コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江里口俊文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田畑友三

TEL 0968-66-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,590	5.3	27	—	0	—	△15	—
21年12月期第1四半期	1,510	—	△14	—	△44	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△1.55	—
21年12月期第1四半期	△3.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	22,556	9,994	44.3	978.09
21年12月期	22,535	10,059	44.6	984.50

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 9,994百万円 21年12月期 10,059百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	2.00	—	5.00	7.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,750	0.3	100	△4.1	40	△11.8	10	△53.4	0.98
通期	7,700	1.7	310	1.6	200	5.4	110	△3.5	10.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	10,346,683株	21年12月期	10,346,683株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	128,591株	21年12月期	128,519株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	10,218,106株	21年12月期第1四半期	10,256,968株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、中国をはじめとした海外経済の回復やエコポイント制度・エコカー減税など政府による経済対策の効果もあり、一部の業種で持ち直し傾向にあるものの、依然として厳しい雇用状況などから個人消費が引き続き低迷する状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、企業理念のキャッチコピーである「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客さまに夢や感動を提供することを最重要課題と認識し、さらに競争力を高めるために、当社の独自性を全面的に打ち出すとともに収益性の向上に努めながら事業活動を推進してまいりました。

業績につきましては、当第1四半期連結会計期間は季節的に年間の中で特に売上が少なく、損益面でも例年損失が出ている時期ではありますが、ゴルフ事業を除く全部門が好調に推移いたしました結果、売上高1,590,636千円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益27,468千円（前年同期は営業損失14,351千円）、経常利益197千円（前年同期は経常損失44,466千円）、当第1四半期純損失は15,884千円（前年同期比19,038千円の損失減）となりました。

	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前第1四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,590,636	1,510,884	79,751	5.3
営業利益(△損失)	27,468	△14,351	41,819	—
経常利益(△損失)	197	△44,466	44,663	—
四半期純利益(△損失)	△15,884	△34,923	19,038	—

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

① 遊園地事業

九州の『グリーンランド』におきましては、暖冬や天候に恵まれ、また、昨年3月末から始まりました高速道路料金の休日割引制度の効果による遠距離からの集客増加が当第1四半期間も続き、売上高は、前年同期比54,262千円増収(+9.5%)の627,045千円となりました。

また、北海道の遊園地事業におきましては、冬季の主たる営業でありますスキー場で前年に引き続き、暖冬による雪不足ではありましたものの、売上高は、前年同期比963千円増収(+2.0%)の48,664千円となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は、前年同期比50,180千円増収(+7.9%)の682,941千円となり、営業利益は、前年同期比11,403千円増益(+48.1%)の35,134千円となりました。

② ゴルフ事業

直営3ゴルフ場におきましては、大牟田ゴルフ場は好調に推移したものの、グリーンランドリゾートゴルフコースや広川ゴルフ場で周辺ゴルフ場との競合も激しく、低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比12,554千円減収(△5.0%)の240,116千円となり、営業損失は、前年同期比5,387千円損失増の32,128千円となりました。

③ ホテル事業

九州のホテルにおきましては、韓国人宿泊客がウオンの為替高の影響もあり増加したことや、婚礼組数の増加など好調に推移し、売上高は、前年同期比45,171千円増収(+16.2%)の324,482千円となりました。

北海道のホテルにおきましては、宿泊客は増加しましたものの、婚礼をはじめとする宴会部門が低調に推移し、売上高は、前年同期比6,224千円減収(△5.1%)の115,288千円となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比38,946千円増収(+9.7%)の439,770千円となり、営業損失は、前年同期比16,718千円損失減の4,876千円となりました。

④ 不動産事業

当事業の売上高は、ほぼ前年並みの前年同期比635千円減収(△1.7%)の37,263千円となり、損益面では経費が減少しました結果、営業利益は、1,709千円増益(+9.6%)の19,449千円となりました。

⑤ 土木・建設資材事業

当事業の売上高は、前年同期比で微増の986千円（+0.5%）増収の180,833千円となりましたが、売上受注内容の構成比の変化により、営業利益は前年同期比17,687千円増益（+28.0%）の80,744千円となりました。

⑥ その他の事業

当事業の売上高は、ギフト商品販売や人材派遣業が好調に推移し、前年同期比2,827千円増収（+41.1%）の9,709千円となり、営業利益は4,779千円好転の2,759千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

流動資産は、1,348,105千円（前連結会計年度末比73,489千円増加）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加62,724千円によるものであります。

（固定資産）

固定資産は、21,208,049千円（前連結会計年度末比52,390千円減少）となりました。主な要因は、有形固定資産が減価償却などで55,793千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、4,461,744千円（前連結会計年度末比68,033千円減少）となりました。主な要因は、営業未払金で152,073千円増加したものの、短期借入金で132,369千円、社債で86,000千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、8,100,216千円（前連結会計年度末比154,690千円増加）となりました。主な要因は、長期借入金で203,130千円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、9,994,193千円（前連結会計年度末比65,558千円減少）となりました。主な要因は、利益剰余金で66,975千円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、連結業績予想に対して、ゴルフ事業が低調に推移しましたものの、遊園地事業やホテル事業などその他の全事業で順調に推移いたしております。

第2四半期以降につきましても、概ね順調に推移するものと予想しております。

以上のことを踏まえ、現時点では平成22年2月15日の決算短信発表時に公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法としております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,128	525,475
受取手形及び売掛金	271,117	208,392
有価証券	998	999
商品及び製品	10,886	32,022
原材料及び貯蔵品	32,035	40,736
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	30,730	13,125
その他	145,582	125,318
貸倒引当金	△18,912	△18,992
流動資産合計	1,348,105	1,274,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,378,450	5,431,546
機械装置及び運搬具（純額）	423,217	435,479
土地	14,433,886	14,433,910
その他（純額）	119,874	110,285
有形固定資産合計	20,355,428	20,411,221
無形固定資産		
その他	238,903	239,094
無形固定資産合計	238,903	239,094
投資その他の資産		
投資有価証券	194,050	191,513
繰延税金資産	325,789	326,742
その他	103,859	101,850
貸倒引当金	△9,982	△9,982
投資その他の資産合計	613,716	610,123
固定資産合計	21,208,049	21,260,440
資産合計	22,556,154	22,535,055

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,728	68,885
営業未払金	222,820	70,746
1年内償還予定の社債	—	86,000
短期借入金	3,783,510	3,915,879
未払金	256,339	231,001
未払法人税等	39,459	56,961
賞与引当金	18,026	—
その他	86,859	100,304
流動負債合計	4,461,744	4,529,777
固定負債		
長期借入金	3,765,161	3,562,031
長期預り金	4,131,178	4,192,744
退職給付引当金	44,046	44,406
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	883	1,178
その他	109,368	95,586
固定負債合計	8,100,216	7,945,525
負債合計	12,561,961	12,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,097,523	1,164,498
自己株式	△42,093	△42,072
株主資本合計	10,003,366	10,070,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,172	△10,610
評価・換算差額等合計	△9,172	△10,610
純資産合計	9,994,193	10,059,752
負債純資産合計	22,556,154	22,535,055

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,510,884	1,590,636
売上原価	1,379,833	1,415,607
売上総利益	131,051	175,028
販売費及び一般管理費	145,402	147,560
営業利益又は営業損失(△)	△14,351	27,468
営業外収益		
受取利息	143	57
受取配当金	390	405
負ののれん償却額	294	294
受取賃貸料	2,124	1,840
雑収入	1,004	980
営業外収益合計	3,956	3,577
営業外費用		
支払利息	33,669	30,593
雑損失	402	255
営業外費用合計	34,071	30,848
経常利益又は経常損失(△)	△44,466	197
特別利益		
固定資産売却益	—	358
固定資産受贈益	15,000	—
その他	481	79
特別利益合計	15,481	438
特別損失		
固定資産除売却損	1,351	530
投資有価証券評価損	5,643	—
特別損失合計	6,994	530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,978	104
法人税、住民税及び事業税	2,572	33,738
法人税等調整額	△3,627	△17,749
法人税等合計	△1,055	15,989
四半期純損失(△)	△34,923	△15,884

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,978	104
減価償却費	107,550	107,410
負ののれん償却額	△294	△294
投資有価証券評価損益(△は益)	5,643	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,198	△360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△79
受取利息及び受取配当金	△533	△462
支払利息	33,669	30,593
固定資産受贈益	△15,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,351	172
売上債権の増減額(△は増加)	△13,987	△62,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,565	29,836
仕入債務の増減額(△は減少)	78,604	137,917
未払金の増減額(△は減少)	57,454	32,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,668	△8,746
その他	△37,073	△33,649
小計	179,122	232,141
利息及び配当金の受取額	533	462
利息の支払額	△36,479	△27,169
法人税等の支払額	△40,378	△41,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,797	164,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
有価証券の取得による支出	△997	△998
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	△29,297	△33,595
有形固定資産の売却による収入	8	642
無形固定資産の取得による支出	△1,480	—
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,244	△34,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,000	—
長期借入れによる収入	130,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△437,944	△599,239
社債の償還による支出	△86,000	△86,000
長期預り金の返還による支出	△53,600	△61,566
自己株式の取得による支出	△14,141	△21
配当金の支払額	△30,932	△51,191
その他	—	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,618	△128,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455,065	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,729	523,328

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計（千円）	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	632,761	252,670	400,824	37,899	179,847	6,881	1,510,884	-	1,510,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,136	2,647	28,277	245	294	17,491	50,093	(50,093)	-
計	633,897	255,318	429,102	38,144	180,141	24,373	1,560,977	(50,093)	1,510,884
営業利益（△損失）	23,731	△26,740	△21,595	17,739	63,057	△2,020	54,171	(68,523)	△14,351

	当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計（千円）	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	682,941	240,116	439,770	37,263	180,833	9,709	1,590,636	-	1,590,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	700	2,678	13,323	245	320	22,303	39,571	(39,571)	-
計	683,641	242,795	453,094	37,509	181,153	32,012	1,630,207	(39,571)	1,590,636
営業利益（△損失）	35,134	△32,128	△4,876	19,449	80,744	2,759	101,083	(73,615)	27,468

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業…………… グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）、モビリティおおむた
- (2) ゴルフ事業…………… グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業…………… グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業… 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業…………… 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更の2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更の3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連

結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日～3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日～3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。